

平成 30 年 4 月 26 日

行政経営課

電話 0742-34-5609

RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）実証実験の実施について

奈良市では、さらなる生産性の向上を目指し、奈良県で初めて、パソコン上での定型業務をソフトウェアロボットが代行する RPA を使い、市役所のさまざまな業務への展開や効果を検証する実験を、民間事業者との共同により実施します。

- まだ多く残っている人的作業を、記録・記憶させたシステムにより自動化。一層の業務の効率化を図る。
- 紙ベースでの業務が多く残る公共サービスの分野で、AI 技術を活用し、データによる運用に移行。業務の迅速化と職員数のさらなる適正化など、生産性の向上につなげる。
- 今回の実証実験で、RPA での作業の効率性や正確性等の効果を検証し、奈良市の将来像を見据えながら活用法を検討していく。

1 目的

本市が進めている時間外勤務縮減などの働き方改革や、「よりコンパクトな市役所」実現のための職員数の適正化などに向けて、RPA の庁内業務の効率化に対する実証実験を行い、その有効性を検証します。

2 期間 平成 30 年 5 月から 2 ヶ月程度

3 共同実施事業者

株式会社チェンジ（RPA ソフト「^{ユー・アイ・パス}UiPath」の日本販売代理店）

〒105-0001 東京都港区虎ノ門三丁目 1 7 番 1 号

代表取締役社長

福留 大士

UiPath株式会社（RPA ソフト「^{ユー・アイ・パス}UiPath」のベンダー）

〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目 6 番 1 号

大手町ビル 1 階 SPACES

代表取締役 CEO

長谷川 康一

4 実証実験の内容

- ・これまで、庶務事務システムなど、ICT を活用したシステム導入により業務の効率化を進めてきました。
- ・これらのシステム化により業務の効率化は一定図られていますが、人の手を介した作業がまだ多くあるため、業務の効率化の余地が残っているのが現状です。
- ・今回の実証実験において、データ入力やチェック、定期的な報告資料の作成等、RPA が対応可能な庁内業務において作業の効率性や正確性等の効果を検証し、そこで得た結果やノウハウを基に本格的な導入に向けた検討を進めます。

5 実証実験までの経緯、今後のスケジュールなど

- ・平成 30 年 4 月 実証実験を行う業務の選定
- ・平成 30 年 5 月 実証実験の実施
- ・平成 30 年 6 月 実証実験の課題と成果のとりまとめ
- ・今後、本実証実験の課題と成果を踏まえて、本格導入の検討を進める。

6 今後の可能性と展望

- ・今回の試行では、データ入力や書類作成等自動化できるプロセスの抽出も含め、実証実験を行います。
- ・将来的には、転入手続き等、届出者が複数課に出向き、各々の課が各々のシステムで入力、手続き完了までお待ちいただいているものが、自宅の P C や個人のスマートフォン、庁内に設置した P C 等の端末から必要事項を入力することで、転入届に係る各手続きのシステム間を RPA が繋ぎ、受付職員一人で様々な手続を一括で済ませることができると、届出者及び行政側の業務負担軽減への活用などが想定されます。
- ・日本においては労働力不足が社会課題となるとされており、2030 年の労働力人口は、2014 年の労働力人口 6587 人と比較して 787 万人減少すると見込まれている（独立行政法人労働政策研究・研修機構「平成 27 年労働需給推計」）ことから、労働力不足という社会課題の解決としても ICT の活用を進めていく必要があり、RPA はそのひとつと考えています。
- ・まずは、身近にある「定型業務など単純作業の自動化」といったスモールスタートから始め、ノウハウを蓄積するとともに、技術の進化に合せた ICT 化を進めることで、将来的には「特定業務のスペシャリストや高度な専門知識を要するアドバイザーの補助業務の自動化」を図ることを目指したいと考えています。

【参考】

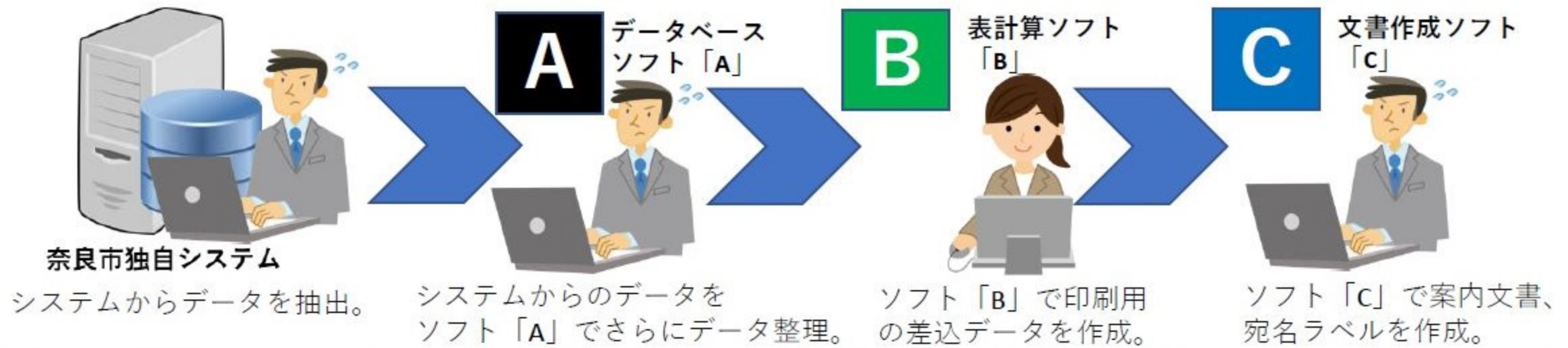
一般社団法人日本 RPA 協会 HP (<http://rpa-japan.com/>) より

RPA(Robotic Process Automation)は、これまで人間のみが対応可能と想定されていた作業、もしくはより高度な作業を人間に代わって実施できるルールエンジンや AI、機械学習等を含む認知技術を活用した業務を代行・代替する取り組みです。人間の補完として業務を遂行できることから、仮想的労働者 (Digital Labor) として、2025 年までに全世界で 1 億人以上の知的労働者、もしくは 1/3 の仕事が RPA に置き換わると言われています。

7 他市の状況（全国、近畿、中核市、県内）

- ・つくば市は、NTT データと RPA 導入に向けた共同研究プロジェクトを平成 30 年 1 月 11 日から始め、税務等の数業務で試行した後に全庁に展開する計画を進めている。
- ・京都府は、平成 29 年 7 月、庁内業務の効率化を推進するための RPA 導入効果検証業務の調達を行っている。
- ・熊本県宇城市は、総務省で実施されている公募事業である「業務改革モデルプロジェクト事業」において、RPA を用いた窓口業務や内部管理業務の改革を進めている。平成 29 年 6 月に本プロジェクトは採択されている。

RPAによる業務の効率化



各システム・ソフト内では個別にマクロ（自動化）を組めるが、全体を自動化するシステムを構築するには多額の費用が必要となるため、人的作業が残ってしまう。

RPAの導入により、異なるシステム・ソフト間の作業を自動化。職員は別の業務に時間を充てることができ、時間外勤務の縮減による「働き方改革」につながる。

